

恵那市行財政改革大綱及び行動計画、個別施設計画に対する書面会議の結果

1. 行財政改革審議会の委員数

7人（会長含む。）

2. 書面会議の回答数（4月21日～5月13日）

対象者7人のうち7人

3. 意見

1. 第4次恵那市行財政改革大綱（原案）について

NO	委員からの意見	事務局見解
1	P3 1. はじめに 税収の減少、歳入減、一方社会保障費の増大、インフラ整備施設の修繕と財政基盤の厳しい中持続可能な行政経営を行っていくためには、コンパクトな行政組織、無駄のない行政経営が必要だと思えます。	ご意見の通り、今後の財政収支を見通す中では厳しいことが想定され、持続可能な行政経営を目指し、第4次行財政改革大綱及び行動計画等により着実に取り組みを進めてまいりたいと考えます。
2	P4 2. 本市を取り巻く状況 （1）人口推移と人口比率の変化 すべての計画の基になる数値です。シビアな目標設定が必要です。 （2）定員管理の状況 人口減少に伴い職員数も減少する中、積極的なICT、RPAの活用で、大幅な業務改善が必要でないか。	第2次恵那市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略からの資料となりますが、日本全体が人口減少段階に入っていることを前提とし、目標人口は現実的な数値を設定しています。 具体的には、国立社会保障・人口問題研究所が「日本の地域別将来推計人口」として推計した数値をベースとして、国及び県が定めた「人口ビジョン」の条件（合計特殊出生率、社会動態）を用いて算出しています。 ICT計画でも業務効率化のためのICT導入を掲げており、RPAやAIの導入検討を行っています。第4次行財政改革行動計画の中にも位置づけており、業務手法の検討等を行い積極的に進めてまいりたいと考えています。

NO	委員からの意見	事務局見解
3	P 4 2. 本市を取り巻く状況 (1) 人口推移と人口比率の変化 人口の減少対策として、いろいろな取組をされています。今後も、さらに恵那市をアピールする活動をお願いします。最近は、いろいろなTV番組なので紹介されていますので認知度は上がっていると思われます。環境と暮らしやすさ、そして働く環境(地元企業の紹介など)対外的に発信していただきたい。 当社においても、雇用の面では受入体制を整えています。このような企業の紹介と、他県からの移住者への住居情報なども合せて市の機能を活用できるようにお願いします。	情報提供については、恵那くらしビジネスサポートセンターや市のホームページで市内企業の情報発信を行っています。また企業案内誌を刷新し、近隣の大学や高校へ配布することにより地元企業の情報発信を図っています。 ご意見の通り、移住者にとっては住居と仕事が重要となります。現在、市では、恵那くらしビジネスサポートセンターにおいて、住居と仕事の相談から支援までワンストップで対応しています。引き続き関係各所と連携し取り組みを進めてまいります。
4	P 5 ①で「普通会計職員数」がでてくるが、②では「公営企業等会計部門の職員を除いた」という説明が入っている同様なものであれば①にも追加したほうが良いのではないかと。	ご指摘のとおり説明を追加させていただきます。
5	P 5 (2) 定員管理の状況 職員数の削減は必須なのかもしれませんが、職員一人当たりの仕事量は適切なのでしょうか。職員の皆さんの精神衛生面と、市民との対話の時間が削られることによる、市民と市役所に距離感が生まれる可能性を心配します。	職員一人当たりの仕事量については、人事異動による職員配置により適切に管理しております。また、市民の皆様との対話については、職員しか出来ないことでありますが、業務の中には民間委託が可能な業務もあるため、今後は更に民間委託を進め、市役所のスリム化を目指したいと考えます。
6	P 6 (3) 財政指標の推移 ①と②の表にR07の推計値も入れたほうがわかりやすいのではないのでしょうか	ご指摘のとおり修正をさせていただきます。

NO	委員からの意見	事務局見解
7	P 9 （５）地方債及び基金の状況並びに見通し 現状の財政運営は健全な運用であると思いますが、今後、歳入は減少、歳出は増大の傾向にあります。メリハリのある財政運営が必要になると思います。	合併後の普通交付税の優遇措置や合併特例債の終了等により、有利な財源が減少する中、今後見込まれる公共施設老朽化に対する修繕・改修や、新たな投資に対する経費の確保も必要になることから、地方債の残高縮減による財源の確保や、財源の安定的な運用のために基金積立を進め残高確保を行う等持続可能な財政運営の取り組みを進めてまいります。
8	新型コロナウイルスの影響により、市の財政にも影響があると思いますがどのように考えているでしょうか。	コロナウイルスが経済に与える影響により法人税、市民税に影響が出てくると考えられます。 また、その規模や次年度以降の事業への影響が出た時点で修正等行ってまいります。
9	原案に異論ございません（２件）	

2. 第4次恵那市行財政改革行動計画（原案）について

NO	委員からの意見	事務局見解
1	P 1 I -①-2 行政情報発信の推進 A I チャットボット導入及び維持に掛かる費用はどのくらいでしょうか。(導入には賛成です)	A I チャットボットを市ウェブサイトを導入する場合の事業費は、初期費用と月額費用を合わせて約 165 万円を見込んでいます。一方、市公式 LINE に導入する場合の事業費は約 80 万円を見込んでいます。今後、費用対効果を含め導入方法を検討いたします。(総務課)
2	P 1 I -②-1 オンライン申請手続きの推進 オンライン手続きが実施されたら、なるべく早くに周知を図り、R 7 には、80% 程度オンライン手続きができるようになるのが理想。マイナンバーの個人カードのように普及するのが難しくなる。どうしても無理という場合のみ、電話や書類で受付するほうがよいのではないかと。	オンライン申請には積極的に検討をしています。 オンライン申請の一番の課題は、本人確認の方法であり、電子証明書が搭載されているマイナンバーカードの普及がオンライン手続き推進に繋がると考えています。 5 月末現在、市内のカード普及率は 11.6% であり今後もカードを活用したオンライン申請が普及するには時間がかかると考えられます。 そこで、まず市民講座の受付や公共施設の仮予約など、厳密な本人確認が不要な手続きなどからオンライン化できるよう検討しています。 施設予約では、現在業務フローの整理を行い、システム化に向けて取り組みを始めました。 また、ご指摘頂きました施設予約の申請割合につきましては、周知等を図り、年 10% 増を目標に 70% に修正します。(危機管理課)
3	P 2 I -②-2 公共料金のキャッシュレス決済推進 窓口に行かなくともキャッシュレス決済で済ませられるのは、今回の外出自粛もあり、とても便利だと思いました。	現在、キャッシュレス決済としては、市税、国民健康保険料、上下水道料に加え住民票、戸籍、税などの証明手数料に対応しております。今後も、口座振替の推進も含めて、キャッシュレス化への取り組みを進め、利便性の向上に努めます。 (会計課)

NO	委員からの意見	事務局見解
4	P 2 I -③-1 人材育成の推進 集団研修・専門研修さらに民間企業研修等の活動が盛んに行われていて非常の良い活動だと思います。 これだけの活動の成果を、職員全体に展開できる工夫があると、各部署の改善の切り口になって市役所全体の人材育成になると思います。 民間で行っていることは、部長職への報告会・全社改善報告会などを行い、同じような問題や課題を解決する活動を行っています。	職員研修の中で民間企業への職員研修派遣については、派遣終了後に幹部職員、恵那市議会に対し、研修の成果を報告する機会を設けております。昨年度は報告会を議場で行い、庁内ライブ中継も併せて行いました。今後も職員が研修で学んだことを活かすために、職員だけでなく市議会とも情報を共有し継続していきます。(総務課)
5	P 2 I -③-1 人材育成の推進 各部署の専門知識を持った職員の増加に加え、市役所内外の会議・打ち合わせで活躍できるファシリテーション能力及び対話能力の強化を希望します。市民が、苦情ではなく、意見や想いを伝えていい雰囲気ができることを期待します。	職員の能力向上のため、必要とされる研修については全職員が受講し、受講経験を活かしていけるよう進めてまいります。(総務課)
6	P 3 II -①-2 業務の自動化による効率化と生産性の向上 将来の人員削減、市民サービスの向上に向け、早めのIT化を進めることが必要でないかと思います。 人員目標はまだ設定はされていないが、人口減により大幅な削減が想定されるが、業務の内容は更に複雑化すると考えられます。早急に業務のICT化を進め行政組織のスリム化が必要でないか。	ICT計画でも業務効率化のためのICT導入を掲げており、RPAやAIの導入検討を行っています。 またICTツールの導入を失敗しないためにも、現在の業務フローを見直し、無駄・不効率が無いかを含め「標準化」にも合わせて取り組み、効果を上げたいと考えています。 本年度、効果的なICT活用のために標準化推進のための職員研修も実施する予定です。 RPAやAIの他にも、業務効率化が見込まれるICTツールがあり本年度導入・運用を始めます。(危機管理課)
7	P 3 II -①-2 業務の自動化による効率化と生産性向上 市民との面接等やり取りの必要性がない業務内容であれば、活用し職員の普段減に繋がることはいいと思います。	業務手法の調査や業務支援ツールの検討を進め、効果が期待できる業務導入への取り組みを進めてまいります。(危機管理課)

NO	委員からの意見	事務局見解
8	P 4 Ⅱ-②-2 時間外勤務手当の縮減 目標設定及び実績で、「全会計時間外勤務手当」とあるが、「全会計時間外勤務手当の削減」と記述したほうが明確でないか。	ご指摘のとおり修正させていただきます。(総務課)
9	P 4 Ⅱ-②-3 定型窓口業務の民間委託 R 7 からの実施のようで、だいたい先の実施開始ですが、開始までに時間のかかるものでしょうか。実施すると決めているならば、もっと早くできないのでしょうか。	民間委託導入については、より良いサービスのための委託内容・範囲の検討、費用対効果の検証等を行い、協議をすすめていく中で、関係各所とも協議調整を行い早期の方針決定ができるよう令和6年度の実施を目指し、取り組みを進めてまいります。(市民課)
10	P 6 Ⅱ-③-5 市有財産の有効活用 普通財産の売却、借地等十分な活用がされているのか、売却額年間3百万円は適正なのか、又、恵那市の山林面積が市域の78%と森林資源が十分活用されているのか。 移住定住も含め、最近では若者が林業に興味を持つとも聞きます。	市有財の有効活用は内部で活用可能資産情報の共有化を図り、様々な部局の施策に活用できるよう連携を深めてまいります。運用、売却等、財産の状況により金額に増減が生じると考えられ、売却目標額は前計画の目標を引き継いでおりましたが、ご指摘を踏まえ過去3ヵ年平均の6百万円に修正します。(財務課)
11	P 6 Ⅱ-③-6 通園バス等の利用者の受益者負担 通園バスの使用料は徴収に向けて進めていると思います。しかし、岩村子ども園は乗車できるのが保育コースの以上児のみでしたので、未満児に兄弟がいる場合や幼児コースの扱いがそもそも平等でないように感じます。また、園バスの均衡を図るのであれば、岩村は小学校のスクールバスもなく、途中まで保護者が送迎している地区があります。市内全域の均衡は難しいと思います。	通園バスについては、過去に園を統廃合した時の条件などにより現在の運行状況となっています。当時からは時間が経過していますが、地理的条件や課題を踏まえ、意見聴取や説明等を丁寧に行って進めていく必要があると考えています。 (幼児教育課) 小学校の児童で片道4km以上の方で保護者等の送迎により、通学している場合は遠距離通学費補助金の対象となり規定に基づき交付をしています。 (教育総務課)

NO	委員からの意見	事務局見解
12	P 9 II-④-8 公共施設等総合管理計画の推進 (⑧教職員住宅関係) 教職員の住宅管理で民間企業などへ賃貸可能な住居はあるのでしょうか。あれば少しでも市への収入源として活用する事は出来ないか。民間のアパートと比較し劣化が激しい状況ならば無理だが。	築年数も 20 年以上経過しており、劣化も進んでいるため、民間企業への賃貸は難しいと考えます。(教育総務課)
13	原案に異論ございません	

3. 恵那市公共施設個別施設計画（原案）について

NO	委員からの意見	事務局見解
1	個別施設計画の概要 P 3 1 対象施設 →本計画はインフラ系・・・を除く施設を対象とありますが、ここでいうインフラ系はどのインフラを指しますか？水道や道路を除くということでしょうか。具体的には一覧があるのでわかりますが、トンネルは国のマニュアルで計画策定するのであれば、対象施設がわかりづらいのではと思います。ただし、この概要が審議会など特定の会議などで用いられるものであれば、追加説明などで理解ができると思いますので、訂正などはいらないと思います。	今回、お送りした概要資料については、本計画を説明するための附属資料となります。ここでいうインフラ系は、道路、橋梁、水道、下水道等になります。それぞれの省庁のガイドライン等、別で示され、個別に策定する施設が除かれております。ご意見の通りわかりづらい部分がございますので表記を修正いたします。
2	個別施設計画 P 12 市民ニーズをくみ上げた整理と検討については、異存はないが、ファシリティマネジメントにおいて、市民ニーズは1つの側面からの評価に過ぎない。恵那市が、今後どういった市としての強みを発揮していくのか等、戦略的な面からの方針と検討も必要であると思われる。	P 12 の市民意識調査の結果については、今後施設の方向性を検討するための重要な要素であることから本計画へ取り入れることとしました。本結果については施設の方向性を検討するための1つの指標として捉え、P 8「8. 策定後の施設修繕・更新等対策内容の管理」にあるとおり当該施設が担っている役割や劣化状況などから総合的に精査・検討を行うこととしております。精査・検討を行う際には上位計画である「恵那市公共施設等総合管理計画」の「公共建築物小分類別再配置指針」の中で施設小分類に対する「恵那市の政策・計画」が記されており、施設の方向性を検討する際には、その時々時代の背景を鑑みつつも政策的・戦略的な検討を行うこととなります。

NO	委員からの意見	事務局見解
3	施設運営にランニングコストがかかる。移譲集約の対象施設は事業年度の計画は早いほうがいいのでは。441件の施設の概要はわかりませんが、早期の検討と実施が必要だと思います。	公共施設の移譲・集約等について、総合管理計画に基づき順次、地域や受益者等と協議を進めており、引き続き第4次行財政改革行動計画の中にも取り入れて検討を進めることとしています。
4	原案に異論ございません どこの地域でも同じ事があるかと考えますが 箱物（建屋）は新規建設・解体の繰り返しですが 利用価値の低い建屋に関しては随時 解体で良いと考えます。市所有から民間（企業）や各町村へ払い出し可能であれば良いですが。	施設の方向性を協議する際に、施設の程度によっては機能転換や移譲・集約等についても検討を行っていきます。但し、ご指摘の通り老朽化が進んでいるなど再利用が難しい場合には廃止するよう進めてまいります。処分可能な資産については、公募等により売却を進めてまいります。
5	利用用途の層別により、集約できるものがあると思います。今進めている振興事務所とコミュニティセンターの統合などは効果大きいと思います。有効な施設は、複合施設として活用して、その他の施設は、公に売却するなどのことを進めていくことをお願いします。	公共施設の集約化・適正配置については、本計画の上位計画である「恵那市公共施設等総合管理計画」に基づき、関係団体等集約が進められる施設について順次協議を進めてまいります。また、処分可能な資産については、公募等により売却を進めてまいります。
6	市民ニーズに合わせた計画は、市民側からするとありがたいことです。しかし、市民意識調査で、多い・やや多いとされる「市民文化系施設」「学校教育施設」「社会教育施設」は、一般的に「田舎は文化レベル、教育レベルが低い」と言われる現状が顕著に表れているようにも見えます。施設の統廃合は否めませんが、バランスを配慮しながら進めていただきたい。	今回行った市民意識調査の結果については、今後施設の方向性を検討する際に使用する1つの指標であると捉えています。今後、施設の統廃合等については、バランスや施設の状況等も含めて検討を進めてまいります。
7	原案に異論ございません	